



2024年6月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2024年8月9日

上場会社名 サスメド株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4263 URL https://www.susmed.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上野 太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 小原 隆幸 (TEL) 03-6366-7780
 定時株主総会開催予定日 2024年9月27日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2024年9月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年6月期の業績(2023年7月1日~2024年6月30日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	事業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年6月期	342	△35.4	△364	—	△357	—	△357	—
2023年6月期	530	67.5	△48	—	△44	—	△50	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年6月期	△21.41	—	△7.6	△7.1	△106.5
2023年6月期	△3.09	—	△1.0	△0.9	△9.1

(参考) 持分法投資損益 2024年6月期 一百万円 2023年6月期 一百万円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益について、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年6月期	4,932	4,604	92.9	273.53
2023年6月期	5,101	4,870	95.3	292.47

(参考) 自己資本 2024年6月期 4,584百万円 2023年6月期 4,861百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年6月期	△230	△8	37	4,846
2023年6月期	100	△18	62	5,048

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年6月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2025年6月期の業績予想(2024年7月1日~2025年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	事業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	479	39.9	△583	—	△583	—	△589	—	△35.18

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示に関する注記

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年6月期	16,759,300 株	2023年6月期	16,622,500 株
② 期末自己株式数	2024年6月期	11 株	2023年6月期	— 株
③ 期中平均株式数	2024年6月期	16,692,906 株	2023年6月期	16,402,203 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
事業原価明細書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(持分法損益等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、経済活動の正常化が進み、景気は緩やかな持ち直しの動きがみられた一方、不安定な海外情勢の長期化を背景とする物価上昇や海外景気の下振れリスクなどにより、依然として先行きの不透明な状況が続いております。

国内の医療用医薬品市場においては、ドラッグ・ラグや後発医薬品の供給不足で医薬品供給の土台が揺らぐ中、薬価制度の抜本的見直しも議論されています。また、ドラッグ・ラグやドラッグ・ロスの観点からは医薬品の開発に要する膨大な時間とコストが課題とされており、最先端のICT（Information and Communication Technology：情報通信技術）をはじめとしたデジタル技術の活用によって、新薬の研究や開発に必要な期間やコストを圧縮することが期待されています。

こうした中、当社は「ICTの活用で“持続可能な医療”を目指す」というビジョンを掲げ、自社構築のデジタル医療プラットフォームを活用した治療用アプリ開発を行う「DTx（デジタル治療：Digital Therapeutics）プロダクト事業」、並びに汎用臨床試験システム、機械学習自動分析システムの提供及びこれらシステムを活用したDTx開発支援から構成される「DTxプラットフォーム事業」を展開し、ブロックチェーン技術やAI（人工知能）技術の応用で業界に新たな価値を生み出し社会課題を解決することを目指して事業を推進しています。

DTxプロダクト事業では、医薬品に依存しない不眠障害治療の選択肢として欧米で推奨されている認知行動療法を実施する不眠障害治療用アプリを開発しております。本アプリについては、2023年2月15日付で厚生労働省より医療機器製造販売承認を取得し、現在は保険適用と製品の上市に向けた準備を進めております。今後は、塩野義製薬株式会社との間で締結した本アプリに関する販売提携契約に基づき、開発進展などに応じたマイルストーン収入として総額最大41億円の受領を予定するとともに、製品上市後はその販売額に応じたロイヤリティの受領を予定しております。また、杏林製薬株式会社と共同開発を行っている耳鳴治療用アプリにおいては、特定臨床研究を開始し、最初の被験者により本アプリの使用が開始されたことによるマイルストーン1億円を受領いたしました。今後は、共同研究開発及び販売に関する契約に基づき、開発進展などに応じたマイルストーン収入として総額最大5億円の受領を予定するとともに、製品上市後はその販売額に応じたロイヤリティを受領する予定です。さらに、2023年9月にあすか製薬株式会社との間で産婦人科領域における治療用アプリの共同研究開発及び製品上市後の販売に関する契約を締結し、契約一時金として2億円を受領しました。今後は開発段階などに応じたマイルストーン収入として総額最大25億円の受領を予定するとともに、製品上市後はその販売額に応じたロイヤリティを受領する予定です。その他のパイプラインにつきましても、進行がん患者向けのアドバンス・ケア・プランニングを支援するアプリでは、探索的試験（第Ⅱ相臨床試験に相当）を完了し、その結果が米国臨床腫瘍学会（ASCO）のオーラルセッションに採択され、2024年6月2日に発表が行われました。本アプリについては、東京慈恵会医科大学と産学連携講座を開設し、社会実装を目指していくこととしています。また、慢性腎臓病患者向けの腎臓リハビリアプリでも、探索的試験（第Ⅱ相臨床試験に相当）を完了しております。さらに、持続性知覚性姿勢誘発めまいに対して新潟大学と共同開発を行っている治療用アプリに関して日本耳鼻咽喉科頭頸部外科学会総会・学術講演会で発表を行い、新たにパイプラインに追加するなど、開発は順調に進捗しております。今後も長期的視点での収益の最大化のために、財務指標に先行する開発パイプラインの件数や、臨床試験の進捗を重要な経営指標と位置付けて事業運営を行ってまいります。

DTxプラットフォーム事業では、当社のブロックチェーン技術を活用した治験管理システム（SUSMED SourceDataSync®）を利用し、アキュリスファーマ株式会社において、ナルコレプシー患者を対象としたヒスタミン H3 受容体拮抗薬/逆作動薬 Pitolisant の国内第Ⅲ相臨床試験及び閉塞性睡眠時無呼吸症候群に伴う日中の過度の眠気が残存する患者を対象としたヒスタミン H3 受容体拮抗薬/逆作動薬 Pitolisant の国内第Ⅲ相臨床試験が実施されております。また、杏林製薬株式会社との共同開発において開始された耳鳴治療用アプリの特定臨床研究についても、SUSMED SourceDataSync®を活用しております。さらに、東北大学との間ではSUSMED SourceDataSync®を活用した静脈疾患レジストリの構築に関する契約を締結しました。今後もブロックチェーン技術を用いた治験の実施により、新薬開発コストの適正化と治験データの信頼性向上を同時に実現することを目指してまいります。

アカデミアとの取り組みにつきましては、国立大学法人東海国立大学機構 名古屋大学と「視線解析技術による疾患バイオマーカーの探索」に関する取り組みを開始し、国立研究開発法人 日本医療研究開発機構（AMED）の「産学官共同mission-oriented型創薬技術研究プロジェクト」として採択されております。今後もアンメットニーズや医療の持続可能性に寄与する研究開発活動を引き続き強化してまいります。

こうした事業活動の結果、当事業年度における業績は、事業収益342,577千円（前事業年度比35.4%減）、営業損失364,981千円（前事業年度は48,316千円の損失）、経常損失357,222千円（前事業年度は44,318千円の損失）、当期純損失357,415千円（前事業年度は50,749千円の損失）となりました。

なお、国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）に採択された研究事業の精算金額確定などによる「助成金等収入」6,784千円を営業外収益に計上しております。

また、当社の全社資産について将来の回収可能性を検討した結果、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回ると判断し、減損損失2,726千円を認識しております。減損損失の金額の内訳は建物附属設備740千円、工具器具備品1,986千円となります。

事業別の実績は、以下のとおりです。

（DTxプロダクト事業）

当セグメントは、治療用アプリ開発で構成されております。治療用アプリ開発では、不眠障害治療用アプリにおいて、保険適用と製品の上市に向けた準備を進めております。また、杏林製薬株式会社と共同開発を行っている耳鳴治療用アプリにおいては、特定臨床研究を開始し、最初の被験者により本アプリの使用が開始されたことによるマイルストーン1億円を受領いたしました。当該マイルストーンについては、本契約締結時に受領し契約負債に計上しておりました契約一時金1億円と併せて収益計上しております。さらに、あすか製薬株式会社との間で産婦人科領域における治療用アプリの共同研究開発及び製品上市後の販売に関する契約を締結し、契約一時金として2億円を受領しております。販売段階にあるプロダクトはまだありません。

この結果、本事業の事業収益200,000千円（前年同期は400,000千円）、セグメント利益55,618千円（前年同期は256,989千円の利益）となりました。

（DTxプラットフォーム事業）

当セグメントは、汎用臨床試験システム及び機械学習自動分析システムの提供、並びにこれらシステムを活用したDTx開発の支援で構成されております。汎用臨床試験システムの提供に関しては、アキュリスファーマ株式会社との間で締結した、治験実施に関する契約に基づき、企業治験としては世界初となるブロックチェーン技術を活用した治験を実施しております。さらに、杏林製薬株式会社との共同開発において開始された耳鳴治療用アプリの特定臨床研究においても、SUSMED SourceDataSync®を活用しております。機械学習自動分析システムの提供及びDTx開発の支援に関する活動につきましては、継続利用に支えられ、収益は安定的に推移しております。

この結果、本事業の事業収益142,577千円（前年同期は130,654千円）、セグメント損失11,227千円（前年同期は66,118千円の利益）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

当事業年度末における流動資産合計は、4,898,414千円となり、187,045千円減少いたしました。これは主に現金及び預金が201,918千円減少した一方、未収消費税等が9,846千円、前払費用が4,881千円増加したこと等によるものであります。

当事業年度末における固定資産合計は、33,672千円となり、前事業年度末に比べ18,007千円増加いたしました。これは主に投資その他の資産が17,091千円増加したこと等によるものであります。

（負債）

当事業年度末における流動負債合計は、321,399千円となり、前事業年度末に比べ96,721千円増加いたしました。これは主に契約負債が111,219千円、未払金が12,536千円増加した一方、未払消費税等が27,759千円減少したこと等によるものであります。

当事業年度末における固定負債合計は、6,390千円となり、前事業年度に比べ740千円増加いたしました。これは、資産除去債務が740千円増加したことによるものであります。

（純資産）

当事業年度末における純資産合計は4,604,297千円となり、前事業年度末に比べ266,500千円減少いたしました。これは主に当期純損失の計上に伴い利益剰余金が357,415千円減少した一方、譲渡制限付株式報酬としての新株発

行、並びにストック・オプションの行使により、資本金が40,011千円、資本剰余金が39,985千円増加したほか、新株予約権が10,924千円増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は4,846,920千円（前事業年度は5,048,838千円）となりました。当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は230,762千円（前事業年度は100,591千円の収入）となりました。主な増加要因としては、契約負債の増加111,219千円、株式報酬費用24,868千円、未払金の増加12,986千円等、主な減少要因としては、税引前当期純損失356,205千円、未払消費税等の減少27,759千円等があったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は8,528千円（前事業年度は18,189千円の支出）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出6,717千円及び有形固定資産の取得による支出2,560千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は37,372千円（前事業年度は62,362千円の収入）となりました。これは主に、新株式の発行による収入37,380千円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社は、「ICTの活用によって持続可能な医療サービスを社会に提供し続けること」をミッションに、引き続き医薬品、医療機器に次ぐ第三の治療法として注目されているDTxの開発を中心とした事業展開を行ってまいります。また、DTxの開発にあたって独自に構築した臨床試験システムを汎用化し、製薬企業、学術研究機関、医療機関、医薬品開発業務受託機関等の第三者へ提供することで業界全体での創薬プロセスの効率化を推進するほか、世の中に膨大に蓄積されている医療データの利活用を目的として開発した機械学習による自動分析システムを製薬企業、学術研究機関等へ提供することで効果的・効率的な医療サービスの実現に取り組んでまいります。

2025年6月期通期の当社業績は、事業収益479百万円（前事業年度比39.9%増）、営業損失583百万円（前事業年度は364百万円の損失）、経常損失583百万円（前事業年度は357百万円の損失）、当期純損失589百万円（前事業年度は357百万円の損失）を見込んでおります。

なお、2025年6月期の通期業績についても引き続き純損失となる見込みですが、当社の革新的な技術を背景に、持続可能な医療サービス提供の実現に向け、研究開発費や人件費等の先行投資を継続し、将来の成長性を優先して事業を推進してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で財務諸表を作成する方針です。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年6月30日)	当事業年度 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,048,838	4,846,920
売掛金及び契約資産	10,917	10,375
前払費用	25,382	30,263
未収消費税等	-	9,846
その他	321	1,007
流動資産合計	5,085,460	4,898,414
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備（純額）	0	0
工具器具備品（純額）	0	0
有形固定資産合計	0	0
無形固定資産		
ソフトウェア	7,602	4,100
ソフトウェア仮勘定	-	4,418
無形固定資産合計	7,602	8,518
投資その他の資産		
その他	8,062	25,153
投資その他の資産合計	8,062	25,153
固定資産合計	15,664	33,672
資産合計	5,101,124	4,932,086

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年6月30日)	当事業年度 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
未払金	53,350	65,887
未払費用	1,266	1,742
未払法人税等	1,210	1,210
未払消費税等	27,759	-
預り金	5,897	5,811
契約負債	126,543	237,762
その他	8,649	8,984
流動負債合計	224,677	321,399
固定負債		
資産除去債務	5,650	6,390
固定負債合計	5,650	6,390
負債合計	230,327	327,789
純資産の部		
株主資本		
資本金	40,951	80,963
資本剰余金		
資本準備金	5,383,193	5,423,179
資本剰余金合計	5,383,193	5,423,179
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△562,607	△920,022
利益剰余金合計	△562,607	△920,022
自己株式	-	△7
株主資本合計	4,861,537	4,584,112
新株予約権	9,260	20,184
純資産合計	4,870,797	4,604,297
負債純資産合計	5,101,124	4,932,086

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当事業年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
事業収益	530,654	342,577
事業費用		
事業原価	7,988	11,727
研究開発費	176,311	243,352
販売費及び一般管理費	394,671	452,478
事業費用合計	578,971	707,559
営業損失(△)	△48,316	△364,981
営業外収益		
受取利息	2	-
助成金等収入	3,065	6,784
講演料等収入	1,347	1,044
その他	5	242
営業外収益合計	4,421	8,071
営業外費用		
株式交付費	407	243
その他	15	68
営業外費用合計	422	312
経常損失(△)	△44,318	△357,222
特別利益		
投資有価証券売却益	-	406
新株予約権戻入益	634	3,365
特別利益合計	634	3,771
特別損失		
減損損失	5,426	2,726
固定資産除却損	21	28
投資有価証券評価損	406	-
特別損失合計	5,854	2,754
税引前当期純損失(△)	△49,539	△356,205
法人税、住民税及び事業税	1,210	1,210
法人税等合計	1,210	1,210
当期純損失(△)	△50,749	△357,415

事業原価明細書

区分		前事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)		当事業年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費	※1	2,076	26.0	5,925	50.5
II 経費		5,912	74.0	5,802	49.5
小計		7,988	100.0	11,727	100.0
期首仕掛品棚卸高		—		—	
合計		7,988		11,727	
期末仕掛品棚卸高		—		—	
当期事業原価		7,988		11,727	

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、実際原価による個別原価計算を採用しております。

(注) ※1. 経費の主な内訳は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当事業年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
ソフトウェア償却費 (千円)	5,033	5,802
外注費 (千円)	878	—

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,853,108	3,509,134	-	3,509,134
当期変動額				
新株の発行	30,951	30,951	-	30,951
減資	△1,843,108	1,843,108	-	1,843,108
当期純損失(△)	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	△1,812,157	1,874,059	-	1,874,059
当期末残高	40,951	5,383,193	-	5,383,193

	株主資本				新株予約権	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
	その他利益剰余金	利益剰余金合計				
	繰越利益剰余金					
当期首残高	△511,858	△511,858	-	4,850,384	-	4,850,384
当期変動額						
新株の発行	-	-	-	61,902	-	61,902
減資	-	-	-	-	-	-
当期純損失(△)	△50,749	△50,749	-	△50,749	-	△50,749
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					9,260	9,260
当期変動額合計	△50,749	△50,749	-	11,153	9,260	20,413
当期末残高	△562,607	△562,607	-	4,861,537	9,260	4,870,797

当事業年度(自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	40,951	5,383,193	-	5,383,193
当期変動額				
新株の発行	40,011	39,985	-	39,985
減資	-	-	-	-
当期純損失(△)	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	40,011	39,985	-	39,985
当期末残高	80,963	5,423,179	-	5,423,179

	株主資本				新株予約権	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
	その他利益剰余金	利益剰余金合計				
	繰越利益剰余金					
当期首残高	△562,607	△562,607	-	4,861,537	9,260	4,870,797
当期変動額						
新株の発行	-	-	-	79,997	-	79,997
減資	-	-	-	-	-	-
当期純損失(△)	△357,415	△357,415	-	△357,415	-	△357,415
自己株式の取得	-	-	△7	△7	-	△7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					10,924	10,924
当期変動額合計	△357,415	△357,415	△7	△277,425	10,924	△266,500
当期末残高	△920,022	△920,022	△7	4,584,112	20,184	4,604,297

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当事業年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失 (△)	△49,539	△356,205
減価償却費	5,548	5,987
株式報酬費用	9,094	24,868
減損損失	5,426	2,726
助成金等収入	△3,065	△6,784
受取利息	△2	-
株式交付費	407	243
固定資産除却損	21	28
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△406
投資有価証券評価損益 (△は益)	406	-
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△1,342	541
前払費用の増減額 (△は増加)	△4,358	9,223
未払金の増減額 (△は減少)	21,392	12,986
契約負債の増減額 (△は減少)	121,593	111,219
預り金の増減額 (△は減少)	1,401	△86
未払法人税等の増減額 (△は減少)	△30,637	-
未払消費税等の増減額 (△は減少)	20,625	△27,759
その他	4,827	△6,135
小計	101,799	△229,552
利息の受取額	2	-
法人税等の支払額	△1,210	△1,210
営業活動によるキャッシュ・フロー	100,591	△230,762
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,553	△2,560
無形固定資産の取得による支出	△12,636	△6,717
投資有価証券の売却による収入	-	750
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,189	△8,528
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	61,562	37,380
自己株式の取得による支出	-	△7
その他	800	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	62,362	37,372
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	144,764	△201,918
現金及び現金同等物の期首残高	4,904,074	5,048,838
現金及び現金同等物の期末残高	5,048,838	4,846,920

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービスの特性及び経済的特徴に基づき、事業セグメントを集約したうえで、「DTxプロダクト事業」「DTxプラットフォーム事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「DTxプロダクト事業」は、治療用アプリ開発で構成されております。

「DTxプラットフォーム事業」は、汎用臨床試験システム及び機械学習自動分析システムの提供、並びにこれらシステムを活用したDTx開発の支援で構成されております。

2. 報告セグメントごとの事業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの事業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	合計
	DTxプロダクト 事業	DTxプラット フォーム事業	計		
事業収益					
外部顧客への事業収益	400,000	130,654	530,654	—	530,654
セグメント間の内部 事業収益又は振替高	—	—	—	—	—
計	400,000	130,654	530,654	—	530,654
セグメント利益又は損失(△)	256,989	66,118	323,108	△371,424	△48,316
セグメント資産	—	7,602	7,602	5,093,522	5,101,124
その他の項目					
減価償却費	—	5,033	5,033	515	5,548
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	—	12,636	12,636	5,942	18,578

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△371,424千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計は、財務諸表の営業損失と一致しております。

3. 減価償却費の調整額515千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産にかかるものであります。

4. セグメント資産の調整額5,093,522千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

当事業年度(自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	合計
	DTxプロダクト 事業	DTxプラットフォーム 事業	計		
事業収益					
外部顧客への事業収益	200,000	142,577	342,577	—	342,577
セグメント間の内部 事業収益又は振替高	—	—	—	—	—
計	200,000	142,577	342,577	—	342,577
セグメント利益又は損失(△)	55,618	△11,227	44,391	△409,373	△364,981
セグメント資産	—	8,518	8,518	4,923,567	4,932,086
その他の項目					
減価償却費	—	5,802	5,802	185	5,987
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	—	6,717	6,717	2,911	9,629

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△409,373千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失(△)の合計は、財務諸表の営業損失と一致しております。
3. 減価償却費の調整額185千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産にかかるものであります。
4. セグメント資産の調整額4,923,567千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	合計
	DTxプロダクト 事業	DTxプラットフォーム 事業	計		
減損損失	—	—	—	5,426	5,426

- (注) 1. 「調整額」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

当事業年度(自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	合計
	DTxプロダクト 事業	DTxプラットフォーム 事業	計		
減損損失	—	—	—	2,726	2,726

- (注) 1. 「調整額」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当事業年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
1株当たり純資産額	292.47円	273.53円
1株当たり当期純損失(△)	△3.09円	△21.41円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益について、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当事業年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
当期純損失(△)(千円)	△50,749	△357,415
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△50,749	△357,415
普通株式の期中平均株式数(株)	16,402,203	16,692,906
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権7種類 (新株予約権の数9,188個)	新株予約権1種類 (新株予約権の数970個)

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (2023年6月30日)	当事業年度 (2024年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	4,870,797	4,604,297
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	9,260	20,184
(うち新株予約権)	(9,260)	(20,184)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,861,537	4,584,112
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	16,622,500	16,759,289

(重要な後発事象)

(ストック・オプションとしての新株予約権の発行)

当社は2024年7月18日開催の当社取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社の従業員に対するストック・オプションとして下記のとおり新株予約権を発行することを決議し、2024年8月2日に割当が完了しております。

(1) スtock・オプションとしての新株予約権を発行する理由

当社の中長期的な業績拡大及び企業価値の増大を目指すにあたり、より一層意欲及び士気を向上させ、当社の結束力をさらに高めることを目的として、当社の従業員に対して、無償にて新株予約権を発行するものであります。

(2) 新株予約権の発行要領

- ①新株予約権の割当日：2024年8月2日
- ②付与対象者の区分及び人数：当社従業員 31名
- ③新株予約権の発行数：1,135個
- ④新株予約権の払込金額：金銭の払込みを要しないものとする
- ⑤新株予約権の目的となる株式の種類及び数：当社普通株式113,500株（新株予約権1個につき100株）
- ⑥新株予約権の権利行使価格

本新株予約権を割り当てる日の属する月の前月の各日（取引が成立していない日を除く。）における東京証券取引所における当社普通株式の終値の平均値に1.05を乗じた金額（1円未満の端数は切り上げ）とする。ただし、その価額が本新株予約権の割当日の終値（取引が成立していない場合はそれに先立つ直近取引日の終値）を下回る場合は、当該終値を行使価額とする。

⑦新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金の額

- イ) 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
- ロ) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記イ)記載の資本金等増加限度額から上記イ)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

⑧新株予約権の行使の条件

- イ) 新株予約権者は、本新株予約権の権利行使時において、当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。
- ロ) 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。
- ハ) 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
- ニ) 各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。

⑨新株予約権の行使期間

2026年7月19日から2034年7月17日